

規制緩和以降の大学立地に関する研究

—首都圏における私立大学の動向に注目して—

遠藤 健・上島 洋佑

1. 問題の所在

1-1. 研究の背景

本論の目的は、2000 年以降の大学立地に関する基礎データの分析を行うことを通して、立地に関する規制緩和以降（工場等制限法廃止）における私立大学の動向を明らかにすることにある。

2000 年以降、日本の大学進学率は 50% に達し、特に首都圏の進学率が上昇した。その背景として私立大学数の増加、定員増が指摘されている。これらの私立大学の多くは、首都圏に集中していることから、高等教育機会の地域間格差の是正に向け内閣府のまち・ひと・しごと創生本部や、文部科学省の中央教育審議会で政策的な議論が重ねられている。2017 年 2 月に内閣府に設置された「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」では、同年 5 月「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」が発表された。同中間報告には、「東京における大学の新増設の抑制」が明記され、同年 6 月に、東京都 23 区においては原則として新増設を認めないことが閣議決定された¹⁾。このように、大学立地を規制してきた工場等制限法（2002 年廃止）以来、再び大学の新増設が規制の対象となった。

規制緩和以降は、「学校基本調査」のデータを用いた場合でも東京を含む一都三県で学生数が再び上昇している（文部科学省 2017, p.39）。しかしながら、後述するように政策決定に用いられるデータは必ずしも市区町村郡レベルにおける当該地域の学生数を正確に反映したものではない。さらには大学の経営行動として移転や、いわゆる首都圏回帰を選択した背景にはどのような要因があるのか、十分な検証が行われているわけではない。たとえば、他領域の動向を参照すると、企業の研究開発の立地選択におい

ては、製造業などの特定の産業（林 2010）や市場、企業・産業の集積地（若杉・伊藤 2011）との地理的な近接性が立地選択の大きな要因となっている。このように、経営主体である大学においても立地という要因が経営上の選択に少なからず影響していると推察され、大学の立地に関する規制緩和以降の動向とその背景について改めて整理する必要がある。

1-2. 先行研究

大学（高等教育機関）の立地は、戦前から特定大都市に集中している状況が政治的・社会的に問題状況として認識されていた（藤原 1981）。戦後、戦時体制下の大学立地を含む国土計画が内務省の主導により引き継がれたが、大学の地方分散は明確には規定されなかった（羽田 1999）。その後、大都市圏における規制の法的根拠となった工場等制限法が 1959 年に成立するものの黒羽（1989）や白川（2007）が指摘するように、1972 年の改正までは教室の新増設は可能であるなど抜け道のある法律であった。高等教育計画が策定されるなかで 1972 年の改正以降、規制が実質化し（小林 2009）、この分野の実証的研究も徐々に行われていった。

たとえば、矢野・小林（1989）は、戦後、大学の立地が大都市から小都市へ波及ないし分散している傾向を確認している。一方、屋敷（1995）は、東京とその郊外の関係に注目し、増設・移転は東京圏の住宅開発にほぼ等しく、キャンパス用地としてまとまった広さの土地確保の必要性や交通機関の整備の進展が深く関連していると指摘している。

また、学生数のみならず、都道府県の世代あたりの大学収容力に注目した研究もみられるようになった。まず、秋永・島（1995）は矢野・小林（1989）と同様の傾向を確認し、1970 年代～1980 年代の地方分散政策はそれなりに効果があったと評価している。しかしながら、このような傾向は、小林（2009）が指摘しているように、大学の新増設が高等教育計画によって唯一抑制されていた時期であり、2000 年以降になると、地方と都市の収容力の格差は拡大傾向にある（佐々木 2006）。

ところで、高等教育政策は地方分散（都市抑制）を目的としているため、研究関心もその効果・評価に集中してしまう傾向にあり、都市そのものを真正面に扱う研究は少ない（稲永 2006, p.302）。そのなかでも、東京都について独自のデータセットを構築した末冨（2008）によれば、（1）学部の新増設抑制効果は 1975-85 年度では顕著であり、（2）1995 年度と 2005 年度の比較では「都心回帰」はまだ確認されていない。しかし、

2010 年までのデータを分析した上山（2012）によれば、2004 年～2010 年の間に旧規制地域における定員が大きく増加しており、分析対象とする時期によって異なる結果となっている。

以上述べてきたように、大学の立地に関する研究は一定の蓄積があるものの課題として二つの点が残されている。第一に、規制緩和以降の私立大学の拡大過程、首都圏への移転（回帰も含む）について実証的には必ずしも明らかにされていない。「学校基本調査」のデータでは、キャンパスが都道府県にまたがる場合に各都県の学生数が大学本部の学生数として計上されるため、結果的に、東京の学生数を実際の学生数よりも多く見積もってしまう可能性がある。第二に、規制緩和以降の埼玉、千葉、神奈川を含めた大学立地のダイナミクス（首都圏全体の動向、23 区と 23 区外の関係）はどのように見られるのか検証されていない。後に述べるように、郊外のキャンパスが首都圏に移転するような場合、1～2 年次に使用していた郊外のキャンパスを都心のキャンパスに集約するようなケースもある。そのため、東京都のみに注目しては、分散しているキャンパスを含めた大学立地の動向は把握できない。

そこで、本論は第一に、旧規制地域²⁾であった地域における大学・学部新增設に伴う学生数の増加はどのくらいあったのかを実証的に明らかにするため分析に使用するデータを示した上で（2-1）、各地域における学生の増減を計量的な分析によって明らかにし（2-2）、第二に、どのような私立大学がどのような形で、大学・学部の新増設をしているのか、学生数の増加が顕著であった文京区をケースとして検証する³⁾。

2. 分析

本節では、分析に使用する「首都圏大学立地データ」について示し（2-1）、地域別（東京 23 区、23 区外、三県）の学生数の増減を比較し、各地域で学生数の増減が顕著であったケースについて述べる（2-2）。

2-1. 使用するデータ

分析に用いるデータは、筆者らが作成した「首都圏大学立地データ」である。このデータは、『全国大学一覧』（2000 年度、2016 年度）に記載されている一都三県（埼玉、千葉、東京、神奈川）に所在する大学学部（本部が一都三県にない学部も含む）の入学定員を市区町村郡レベルで整理したものである。2000 年と 2016 年の 2 時点を比較する理由は、

2002年に廃止された工場等制限法の帰結を検証することと、可能な限り最新の動向を把握するためである。また、学部あるいは学科、学年でキャンパスが分散している場合、それらにに応じてデータを整理した³⁾。

学生数の算出は、『全国大学一覧』に記載されている入学定員を4倍（医学、歯学、獣医学、薬学は6倍）にし、これらを学部学生数として代替的に用いた。入学定員をベースにした学生数のため実際の学生数を完全には把握できないものの、キャンパスがある地域の学生数をより正確に反映したものと考えられる。分析に先立ち用いるデータの妥当性を確認するために、「学校基本調査」と比較した⁴⁾（表1）。

すると全体的に、「学校基本調査」より値が小さい。このことは、首都圏の私立大学では実際の入学定員よりも多く学生を獲得すること（日本私立学校振興・共済事業団2017, p. 8）、留年を反映していないなどの要因が考えられる。

表1 「学校基本調査」と「首都圏大学立地データ」の比較
(一都三県・2016年度)

	東京都			埼玉県	千葉県	神奈川県
		23区	23区外			
学校基本調査 (a)	606,861	465,053	135,820	105,721	88,706	166,400
首都圏大学立地データ (b)	550,495	389,068	161,427	84,998	76,759	153,847
差分 (b-a)	-56,366	-75,985	25,607	-20,723	-11,947	-12,553

また都県別では、東京都では約5.6万人少ない。このことは、23区外の学生数が「首都圏大学立地データ」では約2.5万人多いことを考えれば整合的である。つまり「学校基本調査」では23区内に本部をもつ大学に23区外のキャンパスの学生数を計上しているためである。

次にどの地域で差が出ているのかを東京都23区で確認する（表2）。まず、千代田区では「学校基本調査」と比較して学生数が非常に少ない。これは、日本大学をはじめとした大規模私立大学の本部が千代田区にあるためである。また、同様の傾向は、新宿区や板橋区などで確認できる。これは、本部ではないキャンパスが当該区以外に立地しているケース（たとえば東京理科大学や大東文化大学など）である。

それでは、2時点でもどのように学生数が変化したのであろうか。

表2 「学校基本調査」と「首都圏大学立地データ」の比較（23区・2016年度）

	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区	台東区	墨田区	江東区
『学校基本調査』（a）	125,164	381	19,667	62,656	42,164	310	0	11,514
『首都圏大学立地データ』（b）	73,196	300	19,070	48,623	40,340	740	0	3,845
差分（b-a）	-51,968	-81	-597	-14,033	-1,824	430	0	-7,669
	品川区	目黒区	大田区	世田谷区	渋谷区	中野区	杉並区	豊島区
『学校基本調査』（a）	16,232	0	1,163	65,097	30,422	374	6,519	37,909
『首都圏大学立地データ』（b）	13,940	800	3,090	63,296	30,968	5,450	15,750	33,010
差分（b-a）	-2,292	800	1,927	-1,801	546	5,076	9,231	-4,899
	北区	荒川区	板橋区	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	計
『学校基本調査』（a）	920	0	30,000	4,592	9,281	688	0	465,053
『首都圏大学立地データ』（b）	2,190	0	14,880	7,320	8,640	3,620	0	389,068
差分（b-a）	1,270	0	-15,120	2,728	-641	2,932	0	-75,985

2-2. 地域別分析

（1）東京都

まず、23区の2時点の変化について分析結果を示す。学生数は、293,579人（2000年）から389,068人（2016年）と32.5%の増加を確認できる。具体的にどの区が増加したのかを確認すると（図1）、増加数が多い順に、文京区（19,722人、95.7%増）、渋谷区（16,054人、107.6%増）、世田谷区（13,426人、26.9%増）、豊島区（10,920人、49.2%増）など23区でも西の地域で大きく学生数が増加している。また、2000年時点では大学（キャンパス）

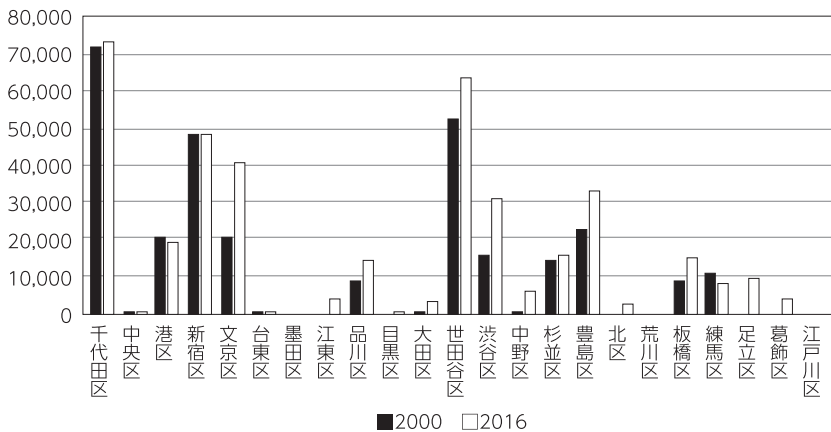


図1 23区の学生数の変化

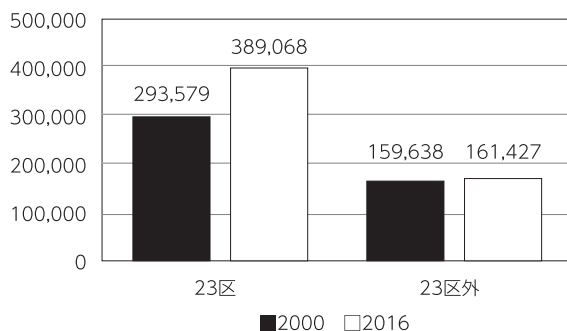


図2 23区と23区外の学生数の変化

が存在しなかった地域に大学（キャンパス）が新設された区も確認でき（江東区、目黒区、北区、足立区、葛飾区）、東京都23区ではこの16年の間に学生数が大幅に増加したことが分かった⁵⁾。

一方、23区外の変化はどうかであろうか。データを確

認すると（図2）、微増に留まっている（1,789人、1.1%増）。また一部が規制地域であった地域では微増に留まっていた（武蔵野市（1,056人、7.9%増）、三鷹市（622人、17.6%増））。かつて郊外移転の中心地であった多摩地域では減少か、微増に留まっていた（八王子市（-3,346人、5.2%減）、町田市（334人、1.1%増））。以上、東京都の記述的分析を行った結果、近年、大幅に学生数が増加していたのは23区が中心であった。

（2）埼玉県・千葉県・神奈川県

次に、東京都以外の三県ではどのような変化があったのかを確認する（図3）。埼玉県（6,571人、8.3%増）、千葉県（3,361人、4.3%増）では微増であり、神奈川県（25,612人、18.6%増）では大きく学生数が増加している。

学生数が顕著に増加したのは、新座市（4,216人、7.4%増）、千葉市（2,592人、2.8%増）、浦安市（3,032人、8.5%増）、横浜市金沢区（4,128人、6.3%増）、相模原市（5,774

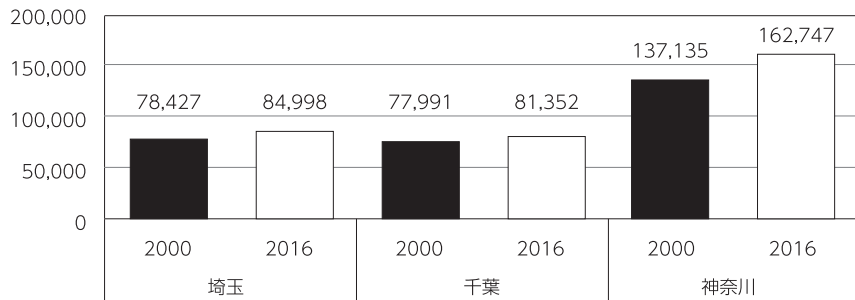


図3 3県における学生数の変化

人、68.5%増）であった。このように増加した地域では大規模な私学の新設、移転が大きく影響している。たとえば、新座市では、立教大学が社会心理学部を新設している。また、相模原市では、青山学院大学が社会情報学部を新設したことに加え、厚木市（1年）と世田谷区（2～4年）で教育を行っていた理工学部を相模原市に集約している。

一方で、減少した地域も存在する。熊谷市（-3,091人、0.56%減）、朝霞市（-4,098人、64.8%減）、我孫子市（-1,736人、29.6%減）、厚木市（-3,647人、24.3%減）など、各県でも郊外に位置する地域では学生数が減少した。これら減少した地域の多くは、キャンパスの移転が関係している。たとえば、立正大学の法学部（1年～3年）は埼玉県熊谷市から品川区に移転している。また、我孫子市の川村学園女子大学は、千葉県我孫子市の人間文化学部の学生募集を停止する一方で、豊島区に文学部国際英語学科、生活創造学部観光文化学科を新設している。さらに、青山学院大学はおもに文系学部が1～2年次に厚木市のキャンパスを使用していたが、それらを渋谷区に回帰する形で集約している。

以上、計量的な分析では、23区を中心に大幅に学生数が増加しており、一都三県のなかでは23区外や三県から都心にキャンパスを移転する傾向が確認できた。

3. ケース分析——文京区の場合

ケース分析では、2000年から2016年の間に最も学生数が増加している文京区を取り上げる。上述したように文京区は、2000年から2016年にかけて学生数が19,722人増加していた。大学ごとにその変化をまとめたものが表3である。以下、具体的な変化の様子について四点に整理し述べていく。

第一に、同法人内で校舎を活用している事例がみられる。たとえば、跡見学園女子大学は、当該区にある短大閉学の跡地に、既存学部の3～4年生分の定員が移動している（リクルート2010, p. 7）。また、日本薬科大学は、当該大学と関連する学校法人都築学園が保有していたお茶の水外国語専門学校の校舎を改装して使用し、医療ビジネス薬科学科を開設している（日本薬科大学2012, p.75）。

第二に、純増で新たに学部を新設する事例もある。たとえば、順天堂大学は、大学内の定員を変更することなく学生数の純増で国際教養学部を新設している（順天堂大学2014）。

第三に、都内にあった大学のキャンパスを整備し郊外の学生の定員が移動する事例で

ある。拓殖大学は、「文京キャンパスを再整備して商学部と政経学部の1・2年次生を八王子キャンパスから移転」（寺裏 2015, p.8）している。学年進行でキャンパスが変わることなく4年一貫したキャンパスで教育を受けるようになった典型的な移転のケー

表3 文京区における大学の変化（学部名括弧内の数字は学年）

文京区の大学（2000年）			文京区の大学（2016年）			
大学名	学部名	00学生数 (a)	大学名	学部名	16学生数 (b)	学生数の差 (b-a)
跡見学園女子大学			マネジメント学部 (3-4)	520	520	
			文学部 (3-4)	1,020	1,020	
			観光コミュニティ学部 (3-4)	400	400	
				1,940	1,940	
日本薬科大学			薬学部医療ビジネス薬科学科	540	540	
				540	540	
順天堂大学	医学部	540	順天堂大学	医学部	780	240
			順天堂大学	国際教養学部	720	720
		540			1,500	960
拓殖大学	政経学部 (3-4)	1,424	拓殖大学	政経学部 (1-4)	2,720	1,296
拓殖大学	商学部 (3-4)	1,264	拓殖大学	商学部 (1-4)	2,400	1,136
		2,688			5,120	2,432
中央大学	理工学部	3,568	中央大学	理工学部	3,720	152
		3,568			3,720	152
東洋大学	法学部第一部 (3-4)	1,180	東洋大学	法学部第一部 (1-4)	2,000	820
東洋大学	法学部第二部	800	東洋大学	法学部第二部	480	-320
東洋大学	経済学部第一部 (3-4)	1,182	東洋大学	経済学部第一部 (1-4)	2,464	1,282
東洋大学	経済学部第二部	800	東洋大学	経済学部第二部	600	-200
東洋大学	経営学部第一部 (3-4)	1,100	東洋大学	経営学部第一部 (1-4)	2,728	1,628
東洋大学	経営学部第二部	800	東洋大学	経営学部第二部	440	-360
東洋大学	社会学部第一部 (3-4)	1,180	東洋大学	社会学部第一部 (1-4)	3,000	1,820
東洋大学	社会学部第二部	520	東洋大学	社会学部第二部	700	180
東洋大学	文学部第一部 (3-4)	1,680	東洋大学	文学部第一部 (1-4)	3,664	1,984
東洋大学	文学部第二部	760	東洋大学	文学部第二部	600	-160
			東洋大学	国際地域学部	1,520	1,520
		1,002			18,196	8,194
東洋学園大学			現代経営学部	860	860	
			人間科学部	800	800	
			グローバルコミュニケーション学部	960	960	
				2,620	2,620	
日本医科大学	医学部 (2-6)	500	日本医科大学	医学部 (2-6)	580	80
		500			580	80
日本女子大学	文学部	1,240	日本女子大学	文学部	1,364	124
日本女子大学	家政学部	1,460	日本女子大学	家政学部	1,636	176
日本女子大学	理学部	620	日本女子大学	理学部	684	64
		3,320			3,684	364
文京学院大学	経営学部		文京学院大学	経営学部	940	940
文京学院大学	外国語学部		文京学院大学	外国語学部	960	960
文京学院大学	保健医療技術学部 (臨床検査・看護2-4)		文京学院大学	保健医療技術学部 (臨床検査・看護2-4)	540	540
					2,440	2,440

スと考えられる。

第四に、第二部（夜間）の定員減を行いながら、郊外のキャンパスを都心部に集中する事例である。たとえば、東洋大学は、2005年に埼玉県内にある朝霞キャンパスの既存学部を全て文京区にある白山キャンパスに移し、朝霞キャンパスにはライフデザイン学部を新設した。さらに、群馬県内の板倉キャンパスの国際地域学部を文京区内の白山第2キャンパスに移転し、板倉キャンパスに残る生命科学部には生命科学科に加え、応用生物科学科、食環境学科の2学科を増設している（リクルート2010, p. 7）。またこの間、夜間学部である第二部の定員減を行っていることも表3から確認できる。

以上を整理すると、純粋な学部の増設だけでなく、他県に配置していたキャンパスからの移転、短大跡地という学校法人内の資産の活用、系列学校法人との連携など学生数増加の様々な背景が明らかとなった。

4. 結論

本論は、規制緩和以降（工場等制限法廃止）における私立大学の立地に関する動向を明らかにするため、2000年と2016年の2時点間の大学立地に関するデータの分析を行い、文京区をケースとして事例分析を行った。

まず計量的な分析より、旧規制地域では東京都23区を中心に大幅な学生数の増加を確認した（23区の学生数は、29.3万人（2000年）から38.9万人（2016年）、32.5%増）。具体的には、23区内の文京区、渋谷区、世田谷区、豊島区を中心に学生数が顕著に増加していた。これら23区内では学生数が大幅に増加したものの、それ以外の地域では顕著な増加は確認できなかった。また、減少している地域は郊外に多く、都内にキャンパスを集約するような事例が散見された。

次に最も学生数が増加していた文京区をケースとした分析より、学生数の増加の背景として、大学の経営行動を4点に整理した。まずは、①都心部にある法人内又は法人グループの設置校（短期大学・専門学校）を活用して学部・学科新設と、それに伴う学生定員の移動が生じている事例。次に、②既存の大学キャンパス内で、大学内の定員減なく学部を新設している事例である。そして、③都心部にある既存の大学キャンパスを整備して、学生の移動が生じている典型的な移転の事例。最後に、④第二部（夜間）定員減を行いながら、郊外キャンパスの学生定員を都心部に集中させている事例である。以上の分析を踏まえ、私立大学の経営にとって重要な学生獲得と、高等教育

機会の観点から、この間の新增設を伴う移転の意味について考察したい。

私立大学にとっては、学生納付金や私学助成補助金の収入が経営上重要となる。後者を得るためには、定員を一定以上満たさなければならない。本論の分析で顕著に増加していた文京区や豊島区などは交通の便が良く、より学生が通学しやすい環境にある。南関東の高校生は進学先検討時に他の地域に比べ「自宅から通えること」をより重視しているから（リクルート進学総研 2016, p.109）、受験生にとって「どこに」キャンパスがあるのかは受験・入学する上での大きな判断要素になっており、それらの効果を見越して、大学あるいは法人経営のなかで戦略的に移転を行ったと考えられる。実際、一部学部が日野市から渋谷区に移転した実践女子大学は、移転することによって合格後の入学辞退者が減少し（大学時報 2017, p.23）、また大妻女子大学の比較文化学部においては移転によって出願数が増加し偏差値も上昇したという⁶⁾（読売新聞 2016）。

一方で、移転の過程で高等教育の機会に変化が生じている。たとえば、キャンパス移転の背景には短期大学の募集を停止し、同校舎に郊外の四年制大学の学部が移転するケースもあった。このように、移転は短期大学の「四大化」になる過程と並行して生じている事例が多い。また、夜間学部の減少もみられた。これらの夜間学部は社会人がよりアクセスしやすい都心に多く立地していた。本分析の対象期間に、夜間学部の学生募集を停止した大学は少なくない（青山学院大学、國學院大學、法政大学、明治大学、早稲田大学等）。確かに、本論の分析によって明らかになったように、23 区を中心に大幅に学生数が増加していたものの、他方では高等教育の機会が狭まっている側面もあり、短期大学や夜間学部が果たしてきた社会的機能をどのように継続するのか、首都圏において今後の課題となろう。

最後に本論の残された課題について述べる。第一に、本論の分析において、移転する大学は法人内で戦略的な経営行動をしているものも散見された。そのため短期大学も含めた高等教育機関全体のデータセットの構築を目指せば、より法人単位での動向が把握できると考えられる⁷⁾。第二に、本論は工場等制限法を規制緩和の転機と捉えていたが、他の規制緩和（たとえば大学設置基準・届出制等）に着目して分析する必要性もある。これらについても今後の課題としつつ、地道なデータの構築と分析を継続していきたい。

〈注〉

- 1) その後、文部科学省は8月に定員抑制に係る暫定的な対応として2018～2019年度は原則として23区の新増設は認めない等、一部改正告示及び特例告示を公表した。
- 2) 規制地域となったのは、東京都特別区、武蔵野市、三鷹市の一部（北野1丁目から4丁目まで、新川1丁目、中原1丁目、2丁目及び4丁目並びに大沢2丁目から6丁目までの区域並びに新川4丁目、中原3丁目及び大沢1丁目のうちそれぞれ国土交通大臣が定める区域）、川口市の一部、横浜市（神奈川区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、港区、瀬谷区）の一部、川崎市（高津区、多摩区）の一部である（首都圏整備法施行令HP）。
- 3) 夜間の入学定員は第二部等の学部として独立している場合を除き含まれない。また2時点間で市町村合併し、2016年度で当該地域が存在しない場合、2016年度に該当する地域として計上した。またキャンパス用地を運動場等としてのみ使用している場合、学生数として計上しない。これらの作業は各大学の資料（HP等）を参照して行った。
- 4) 「学校基本調査」には、文部科学省が公表したものと、東京都が集計した「学校基本調査」がある。後者は、東京都内の各区部・区部外別に集計されているため東京都については後者を使用した。なお表2の東京都全体の学生数には「本部が都外」の学生数5,988を含めている。
- 5) なかには、葛飾区のように行政の政策として大学の誘致を積極的に推進している事例を確認できる。具体的には、まちづくりの一環として公園や生涯学習環境と併せて整備し（葛飾区HP）、そのなかに大学を位置づけることによって区民サービスの向上や地域貢献を意図している。このように自治体側のアクションもキャンパスの新設、移転において重要な指標になると考えられる（たとえば、鳥取環境大学の例では土橋（2010））。
- 6) ただし、岡本（2016）は、工場等制限法廃止直後に比べ近年のキャンパス移転には、志願者の増加が継続してみられないケースもあると指摘している。
- 7) 法人単位で高等教育の供給メカニズムを分析したものとして荒井（1995）、渡部（2011）などの研究がある。

◇参考文献

- 秋永雄一・島一則、1995、「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』（43）、pp.59-76.
- 荒井克弘、1995、「新設私立大学・短大の供給メカニズム」市川昭午編『大学大衆化の構造』

- 玉川大学出版部, pp.125-153.
- 文教協会, 2000, 『平成 12 年度 全国大学一覧』。
- 文教協会, 2016, 『平成 28 年度 全国大学一覧』。
- 大学時報, 2017, 「座談会 キャンパスの都心回帰の意義と今後の課題」(375), pp.14-29.
- 藤原良毅, 1981, 『近代日本高等教育機関地域配置政策史研究』 明治図書。
- 羽田貴史, 1999, 『戦後大学改革』 玉川大学出版部。
- 林正, 2010, 「知識のスピルオーバーと海外研究開発拠点の立地選択」『福島大学地域創造』
21 (2), pp. 3-19.
- 稲永由紀, 2006, 「大学と地域社会に関する研究動向と課題」『大学論集』 36, pp.297-313.
- 順天堂大学, 2014, 「順天堂大学 国際教養学部 (1) 基本計画書」
(http://www.dsecchi.mext.go.jp/d_1412n/pdf/juntendo_1412nsecchi_kihon.pdf : 2017 年 11 月
14 日閲覧)。
- 葛飾区 HP, n.d., 「平成 21 年度 施策評価表」
([http://www.city.katsushika.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/387/18577-6.
pdf](http://www.city.katsushika.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/387/18577-6.pdf) : 2017 年 11 月 14 日閲覧)。
- 小林雅之, 2009, 『大学進学の世界－均等化政策の検証』 東京大学出版会。
- 黒羽亮, 1989, 「戦前期からの大学立地政策の変遷－先行研究と官庁資料に見る」『大学研究』
(4), pp.25-36.
- まち・ひと・しごと創生本部, 2017, 「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」
([http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-05-22_
daigaku_chuukanhoukoku.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/daigaku_yuushikishakaigi/h29-05-22_daigaku_chuukanhoukoku.pdf) : 2017 年 11 月 14 日閲覧)。
- 文部科学省, 2017, 「工場等制限法の廃止前後における地域別学生数」中央教育審議会大学
分科会 (135 回) 資料 4 地方大学の振興等の検討のための基礎資料 2/2, p.39.
- 日本私立学校振興・共済事業団, 2017, 「平成 28 (2016) 年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」
(<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf> : 2017 年 11 月 14 日閲覧)。
- 日本薬科大学, 2012, 「平成 24 年度自己評価報告書・本編 (評価対象:平成 23 年度) [日本
高等教育評価機構評価基準・準拠]」
(<http://www.nihonyakka.jp/images/material/10/files/130423.pdf> : 2017 年 11 月 14 日閲覧)。
- 岡本史紀, 2016, 「私立大学の都心回帰続々」『大学時報』 (369), pp.86-91.
- リクルート, 2010, 「特集 都市部を目指す大学」『カレッジマネジメント』 (163), pp.4-15.
- リクルート進学総研, 2016, 『進学センサス 2016－高校生の進路選択に関する調査』。

- 佐々木洋成, 2006, 「教育機会の地域間格差－高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78, pp.303-320.
- 白川優治, 2007, 「第3章 工業等制限法における大学に対する規制の変遷－1960年代の法改正を中心に」科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書(代表: 米澤彰純)『都市と大学の連携・評価に関する政策研究－地方分権・規制緩和の時代を背景として』, pp.43-51.
- 首都圏整備法施行令, n.d., <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S32/S32SE333.html> (2017年11月14日閲覧)。
- 末富芳, 2008, 「東京都所在大学の立地と学部学生数の変動分析－大学立地政策による規制効果の検証と規制緩和後の動向」『高等教育研究』11, pp.207-227.
- 寺裏誠司, 2015, 「特集 都市部を目指す大学Ⅱ」リクルートホールディングス『カレッジマネジメント』(195), pp.6-19.
- 土橋力也, 2010, 「環境変化と学校法人の経営行動－新設大学の事例」『名古屋大学大学文書資料室紀要』18, pp.37-76.
- 上山浩次郎, 2012, 「『大学立地政策』の『終焉』の影響に関する政策評価的研究－『高等教育計画』での特定地域における新增設の制限に注目して」『教育社会学研究』91, pp.95-116.
- 若杉隆平・伊藤萬里, 2011, 「第1章 グローバル経済と企業のイノベーション」『グローバル・イノベーション』慶應義塾大学出版会, pp.3-24.
- 渡部芳栄, 2011, 「高等教育を供給する学校法人の変容－その傘下校に着目して」『大学論集』42, pp.71-87.
- 矢野真和・小林信一, 1989, 「大学立地の分析－遍在性と階層性」『大学研究』(4), pp.129-153.
- 屋敷和佳, 1995, 「私立大学・短大の新キャンパスの立地」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部, pp.155-180.
- 読売新聞, 2016, 「女子大統々都心へ」4月13日東京夕刊, p.11.

付記

本論は、早稲田大学教育総合研究所一般研究部会(B-5)「ポストユニバーサル段階における私立大学の機能変容と経営行動」(代表: 沖清豪, 2017～2018年)の成果の一部である。なお本論は、第20回日本高等教育学会大会にて、報告した内容をもとにしている。